

2019年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年10月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マルマエ
 コード番号 6264 URL <http://www.marumae.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 古江 博 TEL 0996-68-1140
 定時株主総会開催予定日 2019年11月27日 配当支払開始予定日 2019年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年8月期の業績（2018年9月1日～2019年8月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	4,019	△12.4	495	△59.9	477	△60.6	436	△49.6
2018年8月期	4,588	51.2	1,234	61.4	1,211	64.3	866	60.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	33.45	—	8.4	5.8	12.3
2018年8月期	72.01	—	20.9	17.9	26.9

（参考）持分法投資損益 2019年8月期 一百万円 2018年8月期 一百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	8,329	5,307	63.7	406.65
2018年8月期	8,088	5,132	63.5	393.21

（参考）自己資本 2019年8月期 5,307百万円 2018年8月期 5,132百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	1,052	△1,496	96	2,263
2018年8月期	829	△2,458	1,814	2,612

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00	249	27.8	6.1
2019年8月期	—	10.00	—	5.00	15.00	195	44.8	3.8
2020年8月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		44.5	

3. 2020年8月期の業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,050	△2.7	131	△56.5	122	△58.5	85	△55.7	6.51
通期	4,900	21.9	650	31.2	633	32.7	440	0.8	33.71

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年8月期	13,053,000株	2018年8月期	13,053,000株
2019年8月期	150株	2018年8月期	97株
2019年8月期	13,052,889株	2018年8月期	12,027,271株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると断定する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更について)

「2019年8月期 決算短信」より日付及び決算期の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財務状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
5. その他	13
(1) 役員の異動	13
(2) 生産、受注及び販売の状況	13

1. 経営成績・財務状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが残りながらも、個人消費は持ち直し、企業収益は高い水準で底堅く推移したことなどから緩やかに回復いたしました。

当社の主な販売分野である半導体業界におきましては、市場環境の悪化に伴う設備投資の中止や先送りが継続していましたが、ロジック*1向けの設備投資の回復が先行して始まり、年度末にかけては、メモリ*2メーカー向けに設備投資再開の動きが出始めるなど、回復傾向がみられております。F P D業界におきましては、大型液晶向け設備投資が高水準で推移するなか、停滞していた中小型有機E L投資が再開しました。しかし、一方で、中国向けの大型液晶投資には、一部に中断の動きが出ております。

このような経済状況のもと、半導体分野では、当社は次世代の量産品につながる試作品の受注に力を入れつつ、前事業年度に取得した出水事業所の整備や自動化設備の構築を行いました。また、新規に採用した社員の教育や試作能力の強化に注力いたしました。F P D分野では、大型電子ビーム溶接機*3 (E B W) の設置を進め、受注活動を行っております。その他分野におきましては、太陽電池製造装置部品の受注に注力いたしました。市場環境の変化から投資計画が先送りされており、受注に至りませんでした。

費用面では、前事業年度において設備投資した出水事業所の生産設備等に関連する減価償却費や労務費等の増加により製造原価が増加いたしました。なお、足元では市場環境の停滞により工場稼働率は落ち込んでおりますが、来春以降に予想される市場回復に向けて増加した生産力は維持する方針を持っております。

また、申請を行いつつも、決定時期を保守的に翌年度と見込んでいた企業立地促進補助金が年度内に確定し特別利益113百万円が発生いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高が4,019百万円(前年同期比12.4%減)、営業利益は495百万円(前年同期比59.9%減)、経常利益は477百万円(前年同期比60.6%減)、当期純利益は436百万円(前年同期比49.6%減)となりました。

なお、当社は精密部品事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

*1 ロジック半導体とは、演算や論理処理を行う半導体素子です。

*2 メモリ半導体とは、記憶を保持する半導体素子です。

*3 電子ビーム溶接機とは、真空中でプログラム通りに、高出力の電子ビームを使い溶接を行う装置です。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、当社の主な販売分野である半導体分野では、停滞していた韓国メーカーのメモリ向け設備投資に再開の動きが出始めております。また、ロジック向けの設備投資も回復が続いております。さらに、当社の生産余力活用を狙い新たな顧客も獲得しております。このような市場環境等から、当社の2020年8月期第1四半期までは停滞しながらも、同第2四半期以降にはメモリ向け受注が回復し始め、同第3四半期以降には新たな顧客の受注も増加する見通しを持っております。F P D分野では、従来の受注に加え、有機E L向けの設備投資回復と大型電子ビーム溶接機 (E B W) を活用した受注を中心に、需要は大きく拡大傾向と見込んでおり、過去最高水準の数値になると想定しております。その他分野につきましては、引き続き、当社の各種生産能力を活用した受注活動を行ってまいります。

設備投資につきましては、当事業年度までの2年間に継続的な設備投資を実施し、潜在的な生産能力としては、半導体分野とF P D分野向けを合計して5.5億円/月程度まで高まりました。現時点では稼働に余力があることから、2020年8月期の設備投資はキャッシュアウトベースで2億円強、稼働ベース(減価償却開始ベース)で6億円強を想定しております。ただし、市場環境回復のなかで不足する生産設備が予見される場合には必要な設備投資を行う方針であります。なお、費用につきましては、新規稼働機械の増加に伴い、減価償却費が若干増加する見通しです。

以上の状況から、次期の見通しにつきましては、売上高は4,900百万円(前年同期比21.9%増)、営業利益は650百万円(前年同期比31.2%増)、経常利益は633百万円(前年同期比32.7%増)、当期純利益は440百万円(前年同期比0.8%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて240百万円増加し、8,329百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて737百万円減少し、3,607百万円となりました。これは主に固定資産の取得を実施したことによる現金及び預金の減少(前年同期比348百万円減)、売上高減少に伴う受取手形、売掛金及び電子記録債権の減少(同401百万円減)及びたな卸資産の減少(同29百万円減)等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1,031百万円増加し、4,721百万円となりました。これは主に、建物の増設及び改修工事、機械及び装置の取得等による有形固定資産の増加(同939百万円増)等によるものであります。

(負債)

当事業年度の負債総額は、前事業年度末に比べて65百万円増加し、3,021百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて234百万円減少し、731百万円となりました。これは主に長期借入金の新規借入による1年内返済予定の長期借入金の増加(同70百万円増)、未払金の減少(同9百万円減)、未払法人税等の減少(同289百万円減)及び買掛金の減少(同27百万円減)、未払費用の減少(同13百万円減)等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて299百万円増加し、2,289百万円となりました。これは主に長期借入金の増加(同285百万円増)等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べて175百万円増加し、5,307百万円となりました。

これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであり、総資産に占める自己資本比率の割合は63.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,263百万円となり、前事業年度末と比較して348百万円減少しております。

主な要因は、営業活動によって獲得した1,052百万円のキャッシュ・フロー及び、有形固定資産の取得等を行った投資活動に伴う支出等による投資活動によるキャッシュ・フロー1,496百万円並びに長期借入による収入等に伴う財務活動によるキャッシュ・フローが96百万円であったことによるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,052百万円(前年同期は829百万円の獲得)となりました。これは主に税引前当期純利益585百万円、減価償却費500百万円を計上したこと、利息の支払額18百万円、売上債権の減少による資金の増加401百万円、たな卸資産の減少による資金の増加29百万円、仕入債務の減少による資金の減少27百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,496百万円(前年同期は2,458百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,452百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、96百万円(前年同期は1,814百万円の獲得)となりました。これは長期借入れによる収入700百万円、長期借入金の返済による支出344百万円、配当金の支払額258百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 8月期	2016年 8月期	2017年 8月期	2018年 8月期	2019年 8月期
自己資本比率(%)	32.7	38.1	57.9	63.5	63.7
時価ベースの自己資本比率(%)	167.2	146.4	278.1	187.8	138.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0	2.2	2.5	2.8	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.8	22.9	29.2	50.7	56.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元につきましては、重要な経営施策の一つとして位置づけています。

今後の利益配分に関しましては、長期的な視野に立った投資の実施とともに、経営成績及び財務状況を勘案しつつ、収益性に基づく利益配分を目指し、配当金の計算は、配当性向の考えを取り入れております。なお、中期的な配当性向の目途といたしましては、現中期事業計画の期間中(2019年8月期から2021年8月期)は、30%以上を目途とすることを目標としております。最終損益で損失を計上しない限りは、通年で最低10円の安定配当を行う方針としております。

また、次期につきましては、中間配当5円、期末配当10円の合計15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,612,487	2,263,944
受取手形	127,333	63,100
売掛金	501,304	423,099
電子記録債権	607,519	348,324
製品	55,077	12,186
仕掛品	374,013	419,739
原材料及び貯蔵品	36,311	3,922
前渡金	—	13,041
前払費用	25,670	13,873
未収還付法人税等	—	42,155
その他	7,765	5,675
貸倒引当金	△2,590	△1,751
流動資産合計	4,344,892	3,607,312
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,380,149	2,042,022
減価償却累計額	△281,646	△360,548
建物(純額)	1,098,503	1,681,474
構築物	102,145	125,980
減価償却累計額	△52,127	△54,330
構築物(純額)	50,017	71,649
機械及び装置	3,778,084	4,484,083
減価償却累計額	△2,098,620	△2,474,723
機械及び装置(純額)	1,679,464	2,009,360
車両運搬具	74,508	82,223
減価償却累計額	△55,025	△66,312
車両運搬具(純額)	19,482	15,910
工具、器具及び備品	36,569	49,827
減価償却累計額	△23,350	△31,862
工具、器具及び備品(純額)	13,219	17,965
土地	718,112	766,549
建設仮勘定	49,974	5,173
有形固定資産合計	3,628,774	4,568,083
無形固定資産		
ソフトウェア	40,713	61,652
ソフトウェア仮勘定	—	14,739
その他	83	64
無形固定資産合計	40,796	76,456

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
出資金	111	111
繰延税金資産	66,106	69,629
その他	690	690
投資その他の資産合計	73,907	77,430
固定資産合計	3,743,479	4,721,970
資産合計	8,088,371	8,329,283
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,400	123,139
1年内返済予定の長期借入金	309,512	379,512
未払金	62,948	53,869
未払費用	123,868	110,001
未払法人税等	303,416	13,722
前受金	1,882	2,991
預り金	3,684	15,622
前受収益	143	245
受注損失引当金	6,400	13,300
その他	3,874	19,591
流動負債合計	966,132	731,997
固定負債		
長期借入金	1,977,230	2,262,718
退職給付引当金	10,862	14,453
資産除去債務	1,674	1,069
受入保証金	—	2,700
その他	—	8,418
固定負債合計	1,989,766	2,289,360
負債合計	2,955,898	3,021,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,157	1,241,157
資本剰余金		
資本準備金	1,125,157	1,125,157
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	813,184	813,184
資本剰余金合計	1,938,342	1,938,342
利益剰余金		
利益準備金	14,112	14,112
その他利益剰余金		
圧縮積立金	26,181	20,369
繰越利益剰余金	1,912,738	2,094,051
利益剰余金合計	1,953,032	2,128,533
自己株式	△59	△106
株主資本合計	5,132,472	5,307,926
純資産合計	5,132,472	5,307,926
負債純資産合計	8,088,371	8,329,283

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	4,588,864	4,019,454
売上原価		
製品期首たな卸高	69,183	55,077
当期製品製造原価	2,805,589	2,890,846
合計	2,874,772	2,945,923
他勘定振替高	9,622	3,940
賃貸原価	—	19,673
製品期末たな卸高	55,077	12,186
売上原価	2,810,071	2,949,470
売上総利益	1,778,792	1,069,983
販売費及び一般管理費		
役員報酬	85,940	109,964
給料及び手当	88,846	114,055
退職給付費用	848	791
減価償却費	14,706	33,039
租税公課	118,007	62,201
支払手数料	75,784	70,933
貸倒引当金繰入額	679	△839
研究開発費	40,339	25,758
その他	118,931	158,486
販売費及び一般管理費合計	544,084	574,391
営業利益	1,234,707	495,592
営業外収益		
受取利息	140	130
受取配当金	52	2
為替差益	1,157	—
受取手数料	309	843
受取家賃	965	660
受取地代家賃	300	269
未払配当金除斥益	—	310
その他	150	421
営業外収益合計	3,074	2,638
営業外費用		
支払利息	16,361	18,750
株式交付費	10,401	—
為替差損	—	1,972
その他	0	465
営業外費用合計	26,763	21,187
経常利益	1,211,019	477,043
特別利益		
固定資産売却益	4,499	—
補助金収入	500	113,424
特別利益合計	4,999	113,424
特別損失		
固定資産除却損	74	4,739
特別損失合計	74	4,739
税引前当期純利益	1,215,945	585,727
法人税、住民税及び事業税	389,646	152,691
法人税等調整額	△39,784	△3,522
法人税等合計	349,862	149,168
当期純利益	866,082	436,559

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)		当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		685,837	23.3	712,130	24.3
II 労務費		849,212	28.8	902,002	30.7
III 経費		1,413,661	47.9	1,322,439	45.0
当期総製造費用		2,948,712	100.0	2,936,571	100.0
期首仕掛品たな卸高		230,891		374,013	
合計		3,179,603		3,310,585	
期末仕掛品たな卸高		374,013		419,739	
当期製品製造原価		2,805,589		2,890,846	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
外注加工費 (千円)	651,323	477,419
減価償却費 (千円)	334,780	448,293
受注損失引当金繰入額 (千円)	2,700	6,900

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
						圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	581,171	465,171	813,184	1,278,356	14,112	33,631	1,229,790	1,277,533	△0	3,137,061	3,137,061
当期変動額											
新株の発行	659,986	659,986		659,986						1,319,972	1,319,972
剰余金の配当							△190,584	△190,584		△190,584	△190,584
圧縮積立金の取崩						△7,449	7,449	—		—	—
当期純利益							866,082	866,082		866,082	866,082
自己株式の取得									△59	△59	△59
当期変動額合計	659,986	659,986	—	659,986	—	△7,449	682,948	675,498	△59	1,995,411	1,995,411
当期末残高	1,241,157	1,125,157	813,184	1,938,342	14,112	26,181	1,912,738	1,953,032	△59	5,132,472	5,132,472

当事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
						圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,241,157	1,125,157	813,184	1,938,342	14,112	26,181	1,912,738	1,953,032	△59	5,132,472	5,132,472
当期変動額											
新株の発行											
剰余金の配当							△261,058	△261,058		△261,058	△261,058
圧縮積立金の取崩						△5,812	5,812	—		—	—
当期純利益							436,559	436,559		436,559	436,559
自己株式の取得									△47	△47	△47
当期変動額合計						△5,812	181,313	175,501	△47	175,453	175,453
当期末残高	1,241,157	1,125,157	813,184	1,938,342	14,112	20,369	2,094,051	2,128,533	△106	5,307,926	5,307,926

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,215,945	585,727
減価償却費	349,486	500,287
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	679	△839
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,700	6,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,952	3,591
受取利息及び受取配当金	△192	△132
支払利息	16,361	18,750
株式交付費	10,401	—
為替差損益 (△は益)	△1,003	1,837
固定資産売却益	△4,499	—
固定資産除却損	74	4,739
売上債権の増減額 (△は増加)	△325,489	401,632
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△149,720	29,554
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,956	△27,260
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,549	13,277
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△20,478	1,056
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△0	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	31,398	△4,102
その他	△154	10,532
小計	1,145,867	1,545,552
利息及び配当金の受取額	192	132
利息の支払額	△17,937	△18,886
法人税等の支払額	△298,739	△474,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	829,383	1,052,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,447,039	△1,452,371
有形固定資産の売却による収入	4,500	—
無形固定資産の取得による支出	△15,667	△43,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,458,207	△1,496,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	—	300,000
短期借入金の返済による支出	—	△300,000
長期借入れによる収入	1,300,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△604,602	△344,512
株式の発行による収入	1,309,570	—
自己株式の取得による支出	△59	△47
配当金の支払額	△190,198	△258,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,814,711	96,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,003	△1,837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	186,890	△348,542
現金及び現金同等物の期首残高	2,425,596	2,612,487
現金及び現金同等物の期末残高	2,612,487	2,263,944

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」52,887千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」66,106千円に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

当社は、精密部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

当社は、精密部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントであり、区分すべき製品及びサービスの区分が存在しないため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日本発条株式会社	1,507,535	精密部品事業
東京エレクトロン宮城株式会社	1,439,649	精密部品事業
東京エレクトロン九州株式会社	543,126	精密部品事業

当事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントであり、区分すべき製品及びサービスの区分が存在しないため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン宮城株式会社	1,704,021	精密部品事業
日本発条株式会社	1,070,063	精密部品事業
東京エレクトロン九州株式会社	478,390	精密部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり純資産額	393円21銭	406円65銭
1株当たり当期純利益金額	72円01銭	33円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益金額(千円)	866,082	436,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	866,082	436,559
期中平均株式数(株)	12,027,271	13,052,889

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計方針、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算、キャッシュ・フロー計算書、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

当事業年度における役員の異動は、次のとおりであります。

・退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	I R担当	藤山 敏久	2019年4月15日

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の実績を製品分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	対前年増減率 (%)
半導体製造装置関連部品 (千円)	3,175,684	△7.4
F P D製造装置関連部品 (千円)	655,549	△37.4
その他 (千円)	69,342	124.0
合計 (千円)	3,900,577	△13.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当事業年度の実績を製品分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)			
	受注高	対前年増減率 (%)	受注残高	対前年増減率 (%)
半導体製造装置関連部品 (千円)	2,897,130	△18.0	391,738	△42.0
F P D製造装置関連部品 (千円)	757,468	△26.6	340,352	41.9
その他 (千円)	36,211	△47.4	4,916	△87.1
合計 (千円)	3,690,810	△20.4	737,006	△22.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度の実績を製品分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	対前年増減率 (%)
半導体製造装置関連部品 (千円)	3,181,012	△6.7
F P D製造装置関連部品 (千円)	657,016	△38.1
その他 (千円)	181,425	54.7
合計 (千円)	4,019,454	△12.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。